

年 月 日

三重県知事 あて

住 所
事業者名
代表者名

印

令和●年度三重県太陽光発電設備等設置費（事業者向け）補助金に係る交付申請書

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 設置場所

2 補助対象設備の概要

(1) 太陽光発電設備	発電容量	k W
(2) 蓄電池	蓄電容量	k W h

3 総事業費

内訳	太陽光発電設備	円（税込）
	蓄電池	円（税込）

4 補助対象経費

内訳	太陽光発電設備	円（税抜）
	蓄電池	円（税抜）

5 補助金の申請金額

内訳	太陽光発電設備	円（千円未満切捨）
	蓄電池	円（千円未満切捨）

6 事業着手（予定）年月日 年 月 日

7 事業完了（予定）年月日 年 月 日

8 工事施工者（予定） 所在地
事業所名
担当者名
連絡先

9 添付書類

- (1) 事業者の登記事項証明書（法人でない場合は、事業主の住民票及び確定申告書の写し）
- (2) 設置する土地及び建物の登記事項証明書、公図
- (3) 敷地内の見取り図（1/100 程度）
- (4) 設置する場所の見取り図（1/1500 程度、太陽光パネル、パワコン、蓄電池の設置位置を記載すること）
- (5) 県税の納税証明書
- (6) 補助対象設備の仕様書
- (7) 見積書の写し（原則3者以上の見積書）

- (8) 写真（補助対象設備を設置する前の状況が分かるもの）
- (9) 誓約書（申請者用（別紙様式1）
※工事施工者用（別紙様式2）については工事施工者と契約次第提出すること。
- (10) 発電・消費電力計画書（「発電想定量」「自家消費想定量」「売電想定量」「直近1年間の消費電力量」を記載すること）
- (11) 小売電気事業者と契約している買電・売電プランの種類、契約電力が分かる契約書の写し、直近1か月の電気代の明細が分かる請求書、領収書等の写し
- (12) 役員等に関する事項（別紙様式3）
- (13) その他知事が必要と認める書類

<担当者>

所属（部署）：
氏名：
電話番号：
Eメールアドレス：

<補助金振込先>

金融機関名・支店名：
口座番号：
口座の種類：
口座名義：

<事務所又は事業所の規模>

業務に従事する人数：

記入注意事項

- ・ 1 設置場所：補助対象設備の設置場所の住所を記載すること。事業者の住所ではない。
- ・ 2 補助対象設備の概要：事業で設置する補助対象設備全体の出力を記載すること。
61.2kW 設置であれば 61.2kW と記載。（50kW 未満にする必要はない。）
- ・ 3 総事業費：事業全体の費用を記載すること。
- ・ 4 補助対象経費：補助対象となる費用を記載すること。この額は事業完了後の収益納付の要・不要を判断する数値として使用される（Q&AのQ30を参照）。保守点検等の維持管理費などは補助対象経費として認められないので、除外すること。

誓約書
(申請者用)

三重県太陽光発電設備等設置費（事業者向け）補助金の交付を受けるにあたり、下記の事項について誓約します。

- 1 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号）に基づく固定価格買取制度（以下「FIT」という。）の認定又はFIP（Feed in Premium）制度の認定を取得しないこと。
- 2 電気事業法第2条第1項第5号ロに定める接続供給（自己託送）を行わないものであること。
- 3 地域住民や地域の自治体と適切なコミュニケーションを図るとともに、地域住民に十分配慮して事業を実施するよう努めること。
- 4 関係法令及び条例の規定に従い、土地開発等の設計・施工を行うこと。
- 5 防災、環境保全及び景観保全を考慮し、補助対象設備の設計を行うよう努めること。
- 6 一の場所において、設備を複数の設備に分割して扱わないこと。
- 7 20kW以上の太陽光発電設備を設置する場合は、発電設備を囲う柵塀を設置するとともに、柵塀等の外側の見えやすい場所に標識（補助対象事業者の名称・代表者氏名・住所・連絡先電話番号、保守点検責任者の名称・氏名・住所・連絡先電話番号、運転開始年月日、本補助金により設置した旨を記載したもの）を掲示すること。
- 8 電気事業法の規定に基づく技術基準適合義務、立入検査、報告徴収に対する資料の提出に対応するため、発電設備の設計図書や竣工試験データを含む完成図書を作成し、適切な方法で管理及び保存すること。
- 9 設備の設置後、適切な保守点検及び維持管理を実施すること。
- 10 接続契約を締結している一般送配電事業者又は特定送配電事業者から国が定める出力制御の指針に基づいた出力制御の要請を受けたときは、適切な方法により協力すること。
- 11 防災、環境保全、景観保全の観点から計画段階で予期しなかった問題が生じた場合、適切な対策を講じ、災害防止や自然破壊、近隣への配慮を行うよう努めること。
- 12 補助対象設備を処分する際は、関係法令（立地する自治体の条例を含む。）の規定を遵守すること。
- 13 10kW以上の太陽光発電設備を設置する場合は、補助対象設備の解体・撤去等に係る廃棄等費用について、「廃棄等費用積立ガイドライン」（資源エネルギー庁）を参考に、必要な経費を算定し、積立等の方法により確保する計画を策定し、その計画に従い適切な経費の積立等を行い、発電事業の終了時において、適切な廃棄・リサイクルを実施すること。
- 14 10kW以上の太陽光発電設備を設置する場合は、災害等による撤去及び処分に備えた火災保険や地震保険、第三者賠償保険等に加入するよう努めること。
- 15 発電した電力量のうち50%以上を、申請した事務所又は事業所の敷地内で自らの事業のために消費すること。
- 16 補助対象設備によって得られる環境価値のうち、需要家に供給を行った電力量に紐づく環境価値を需要家に帰属させること。
- 17 法定耐用年数を経過するまでの間、補助対象事業により取得した温室効果ガス排出削減効果についてJ-クレジット制度への登録を行わないこと。
- 18 法定耐用年数を経過するまでの間、補助の目的に沿って設備を活用できる見込みがあること。
- 19 補助対象設備に対し、国や県から他の補助金等を受けていないこと。
- 20 要綱第5条の欠格事由に該当する事由がないこと。

年 月 日

申請者名
代表者名

印

誓約書
(工事施工者用)

【申請者名】が三重県太陽光発電設備等設置費（事業者向け）補助金を受けて設置する設備の施工に際し、下記の事項について誓約します。

- 1 地域住民や地域の自治体と適切なコミュニケーションを図るとともに、地域住民に十分配慮して事業を実施するよう努めること。
- 2 関係法令及び条例の規定に従い、土地開発等の設計・施工を行うこと。
- 3 防災、環境保全及び景観保全を考慮し、補助対象設備の設計を行うよう努めること。
- 4 20kW以上の太陽光発電設備を設置する場合は、発電設備を囲う柵塀を設置すること。
- 5 電気事業法の規定に基づく技術基準適合義務、立入検査、報告徴収に対する資料の提出に対応するため、発電設備の設計図書や竣工試験データを含む完成図書を作成し、適切な方法で管理及び保存すること。
- 6 設備の設置後、適切な保守点検及び維持管理を実施すること。
- 7 防災、環境保全、景観保全の観点から計画段階で予期しなかった問題が生じた場合、適切な対策を講じ、災害防止や自然破壊、近隣への配慮を行うよう努めること。
- 8 導入する設備を法定耐用年数の期間、適正な管理・運用を図らなければならないことを登録対象機器の添付書類（取扱説明書等）に明記し、所有者（購入設置者）へ注意喚起すること。

年 月 日

工事施工者名
代表者名

印

役員等に関する事項

役職名	氏名	氏名カナ	生年月日				性別
			元号	年	月	日	
(記入例) 代表取締役	三重 太郎	ミエ タロウ	昭和	34	12	23	男

(参考)

- 1 本様式は、三重県の交付する補助金等からの暴力団排除措置要綱第3条の規定に基づき、三重県警察本部に対して確認を行うために使用するものです。
- 2 「役員等」とは、次に掲げる者をいう。
 - (1) 法人にあっては、非常勤を含む役員（監査人を含む）、支配人、支店長、営業所長及びその他これに類する地位にある者並びに経営に実質的に関与している者
 - (2) 法人格を有しない団体にあっては、代表者及び経営に実質的に関与している者
 - (3) 個人にあっては、その者及びその者に対し支配関係にある者

年 月 日

三重県知事 あて

住 所
事業者名
代表者名

印

事業内容等変更承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付の決定を受けた補助金に係る事業について、下記のとおり変更したいので、関係書類を添えて申請します。

記

1 変更の内容

2 添付書類

- (1) 設置する太陽光発電設備等の（変更）契約書又は見積書
- (2) その他知事が必要と認める書類

<担当者>

所属（部署）：

氏名：

電話番号：

Eメールアドレス：

年 月 日

三重県知事 あて

住 所
事業者名
代表者名
印

事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付の決定を受けた補助金に係る事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので申請します。

記

備考 「記」以下は、中止（廃止）の理由を具体的かつ詳細に記載すること。

<担当者>

所属（部署）：

氏名：

電話番号：

Eメールアドレス：

年 月 日

三重県知事 あて

住 所
事業者名
代表者名

印

事業遂行状況報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定のあった三重県太陽光発電設備等設置費（事業者向け）補助金に係る事業の遂行状況について、下記のとおり報告します。

記

1 事業の進捗状況（進捗状況を簡潔に記載）

2 添付書類

- (1) 工事の進捗状況が分かる写真
- (2) その他知事が必要と認める書類

<担当者>

所属（部署）：

氏名：

電話番号：

Eメールアドレス：

年 月 日

三重県知事 あて

住 所
事業者名
代表者名

印

三重県太陽光発電設備等設置費（事業者向け）補助金に係る完了実績報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定のあった三重県太陽光発電設備等設置費（事業者向け）補助金に係る事業が完了しましたので、下記のとおり報告します。

記

1 補助対象設備の概要

(1) 太陽光発電設備	発電容量	k W
(2) 蓄電池	蓄電容量	k W h

2 総事業費

内訳 太陽光発電設備	円（税込）
蓄電池	円（税込）

3 補助対象経費

内訳 太陽光発電設備	円（税抜）
蓄電池	円（税抜）

4 補助金の申請金額

内訳 太陽光発電設備	円（千円未満切捨）
蓄電池	円（千円未満切捨）

5 事業着手年月日

年 月 日

6 事業完了年月日

年 月 日

7 添付書類

- (1) 契約書及び領収書等の写し
- (2) 小売電気事業者との接続契約書及び売（買）電契約書等
- (3) 写真（施工中、施工後の状況が分かるもの）
- (4) 製造メーカー名、製造年月等が記載された設備のラベル写真
- (5) 蓄電池設備設置（変更）届出書の写し（消防署の受付印等があるもの）
- (6) 補助対象設備の保証書、取扱い説明書等の写し
- (7) その他知事が必要と認める書類

<担当者>

所属（部署）：

氏名：

電話番号：

Eメールアドレス：

年 月 日

三重県知事 あて

住 所
事業者名
代表者名

印

令和●年度 三重県太陽光発電設備等設置費（事業者向け）補助金交付請求書

このことについて、下記のとおり請求します。

記

1 補助金交付請求額	金	円
内訳 太陽光発電設備	金	円
蓄電池	金	円

2 振込先

- (1) 金融機関名・支店名
- (2) 口座番号
- (3) 口座の種類
- (4) 口座名義

<発行責任者>

所属（部署）：

氏名：

電話番号：

Eメールアドレス：

年 月 日

三重県知事 あて

住 所
事業者名
代表者名

印

令和●年度 三重県太陽光発電設備等設置費（事業者向け）補助金自家消費割合報告書

このことについて、下記のとおり報告します。

記

- 1 報告期間
年 月 日 から 年 月 日 まで
- 2 発電量
kWh（小数点第2位以下切捨て）
- 3 買電量
kWh（小数点第2位以下切捨て）
- 4 売電量
kWh（小数点第2位以下切捨て）
- 5 自家消費量
kWh（小数点第2位以下切捨て）
- 6 自家消費割合
%（小数点第2位以下切捨て）
- 7 売電収入
円
- 8 収入金額の使途
- 9 添付資料
(1) 上記2～7の発電量等が分かる書類
(2) その他知事が必要と認める書類

<担当者>

所属（部署）：

氏名：

電話番号：

Eメールアドレス：